特長生かした町独自の取り組みは

渡辺俊彦

町長

交通網生かし企業誘致を図りたい

質問　令和2年度の町政運営に当たり、町としての特長を生かした他の自治体と変わった取り組みは何か。

答弁　町長　令和2年度から5ヵ年を計画期間とした、第2期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めている。高崎玉村スマートインターチェンジや東毛広域幹線道路といった本町の優れた交通網を生かし、スマートインターチェンジ北地区を工業専用地域として優良企業の誘致を図っていきたいと考えている。

質問　令和2年度一般会計予算の編成に当たり、6億5千万円の財政調整基金と4億円の臨時財政対策債を充てている。この状況を財政健全化と理解してよいのか。

答弁　町長　この状況が財政健全化であるとは思わない。本町の財政状況は、依然として厳しく、平成30年度決算において、経常収支比率は96・1％と引き続き硬直化傾向を示すとともに、実質単年度収支は赤字であり、構造的にも予断を許さない状況が続いている。

歳入については税収増につながる施策、歳出については、工夫を重ねて経費節減を図りながら施策を進め、安心安全で活力ある未来に希望をつなげるまちづくりに向けて邁進していく。

町が管理している街路樹について

質問　総合運動公園から県立女子大学の南側道路に植栽されている桜は木が老化し、大型車の通行にも支障がある。また、上新田の旧滝川道路の桜並木は、中央の歩道が桜の根により舗装がひび割れ、通行に危険である。伐採を含め改善を望む。

答弁　町長　できる限り現状を維持する考えだが、ひび割れ等が危険な場合には随時補修していく。

老化した桜の植えかえを

外国人労働者の子供たちへの対応は

質問　入国管理法の改正により外国人が増えているが、その子供たちへの対応は。

答弁　教育長　本町に住所があれば、幼稚園や保育所は町民と同様に利用できる。小中学校については、就学の義務はないが積極的に勧めている。

災害対策本部の機能強化・充実を

新井賢次

町長

組織内の業務分担を明確化する

質問　非常時の電源確保は必須だ。非常用発電機等の整備状況は。

答弁　町長　災害対策本部である庁舎敷地の浸水想定変更に伴い、非常用発電機の電源切替盤の嵩上げ工事を行い、水深1メートルの浸水まで対応できるようにする。また、避難所となる保健センター和室に非常用電源を新たに整備する。

停電時の電源確保については、発電機だけでは燃料による発電時間の制約等もあるので今後は非常用バッテリーも併用して対応していきたいと考えている。

さらに、災害対策本部の装備品として、従事する職員が一目でわかるように専用ベストを揃えるほか、夜間や停電時に対応できるようにヘッドライトを購入する。

質問　中枢機能を果たす災害対策本部の役割が重要だ。組織体制は。

答弁　町長　「玉村町地域防災計画」を策定し、災害に対する予防や災害発生時の災害対策本部の体制や役割について定めている。また、水害の初期段階については「水防計画」で定めている。

災害については初動対応が最も重要と考えるが、現在の水防計画では詳細な初動内容が定められていないため、台風19号の際には、正確かつ迅速な情報伝達や避難情報の発信、避難場所開設・運営等の対応が不十分だった。

令和2年度には、地域防災計画及び水防計画を見直し、組織の役割や業務分担等を明確化して、災害対応力を充実させたい。

質問　マニュアルには、誰が何を実行するか明確に決められているか。また、定期的に訓練は行われているか。

答弁　環境安全課長　現在の動員計画では十分とは言えない。非常時に混乱を生じないように、細かくそれぞれの役割を決めたものを作成したい。訓練が大切なことは認識している。机上訓練を定期的に行うとともに、これからは、実際に動いての実地訓練も年に一回程度、必要になると考えている。

庁舎1階機械室にある非常用発電機

こんな質問もしています

- 電力量（電気代）の削減について
- 利根川、烏川の河川改修計画について